

インドへの環境協力の展望

—インド進出日系メーカーにおける環境対策の 現状を踏まえて—

(株) エックス都市研究所 環境開発本部 Jyunya Kikuhara
国際環境政策チーム 主任 菊原 淳也

1. 日系企業における環境対策の現状

インドに進出している日系企業は、352社¹（2006年6月現在）となっている。中国、タイ等と比較すると少ないが、主要自動車メーカー各社が進出しており、今後の生産拡大に伴い関連企業の進出はより一層活発になると予想される。進出企業のうち、生産拠点を伴う製造業は249社で、自動車、同部品製造関連が全体の4割、電気機器、一般機械製造、化学工業を合わせて全体の8割弱となっている²。特に、自動車関連は車体組立及び部品取り付けをインドで内製化する傾向にある。

現在、インドに進出企業において環境対策は重要な課題のひとつとなっている。筆者が日系主要自動車メーカーを訪問調査したところ、排水や排ガスについては最先端の対応を取っているが、有害廃棄物はその処理を外部に委託することが必要なため、特に注意を払うべき課題となっていることが分かった。一部のメーカーでは、環境リスクを最小化するために自社内の敷地をそのまま保管したり、処理後の残さを委託先から引き取り保管している。

2. 日系企業における有害廃棄物及びその他の環境対策上の課題

有害廃棄物に関する法規制は、「有害廃棄物規則」が1989年に制定され、処分場、焼却施設に関するガイドラインも制定されている。法制度面では、かなり完備した内容になっている。この規則で重要な点は、排出事業者の責任が、仮に埋立処分を委託しても永遠に免責されないところにある。また、同規則は、州政府に処分場用地の確保に係る義務を規定しているが、地域住民の反対等により整備が遅れインド全土でも数カ所の整備に留まっている。適切な処分場が無いことは、進出企業にとって懸念すべき課題となっている。

このような条件の下では、進出企業にとって減量化・リサイクルを進めることが不可欠となっている。しかし、特に減量化にとって効果的な焼却も、2005年6月に公表された有害廃棄物焼却施設ガイドライン（Guidelines For Common Hazardous Waste Incineration）

の構造、運転管理基準等に適合する施設はまだ整備されていない。最近では、セメントメーカーが代替原燃料としての有害廃棄物の受入（コ・プロセッシング）を開始しているが緒についたばかりで、今後もセメントの品質との兼ね合いから全ての受け入れ先としての期待はできず、廃棄物を安定的かつ環境上適正に処理できる施設の確保に苦慮している状況にある。

3. 環境協力の展望

現在、日印政府はインド北西部にて、インドの産業基盤確立に向けた投資促進と経済・社会インフラの整備を目的に「デリー・ムンバイ産業大動脈」プロジェクトを展開している。同地域はインド工業化の重点地域としての発展が見込まれ、中でも両都市の中心に位置するラジャスタン州には日系企業専用の工業団地も整備され多くの日系企業が進出しつつある。今後、同地域は一層の工場立地や人口集中、都市化が進み環境への負荷も様々な面で高まることが予想される。

そこで、今後の環境分野の協力としてはインドの工業化に伴う環境影響への対応と日系企業の環境対策の両者に利するものが有益と考えられる。例えば、開発が進む工業団地にて有害廃棄物や廃水の処理、再生エネルギーの供給等を総合的に行う施設の整備とともに、有害物質の分析、廃棄物のマニフェストやトレーサビリティ管理等も一括して行い、企業にとって安心できる環境マネージメントを確立し、周辺への環境影響を最小化するシステム整備を支援していくことが望まれる。実現に向けては、日印官民による定期的な環境協力に係る協議の場をつくり、日本の環境技術の活用とそれを永続的に支える運営ノウハウや人材育成も合わせて提案し、日印にウィンウィンとなる事業をモデル的に実施した後、全国に普及させていくための協力体制の整備等が考えられる。

¹ 在インド日本大使館「日系企業インド進出地図」

² 2005年4月現在の旧データ(328社)と海外進出企業総覧2006【国別編】東洋経済新報社掲載の198社の重複分を除き、業種を財務省統計局「産業の分類」に基づいて整理した。